［貸借対照表関係］

（有形固定資産に係る資産除去債務に関する事項）

＜資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの＞

⑴　当該資産除去債務の概要

当法人の事務室に係る不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務であります。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に要する費用を合理的に見積り、資産除去債務を算定しております。

⑶　当該資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	―円
見積りの変更による増加額	17,532,720円
期末残高	17,532,720円

＜貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務＞

⑴　当該資産除去債務の概要

当法人が騒音斉合施設を設置するため国有財産法に基づき使用許可又は貸付契約により使用又は賃借している土地に係る原状回復義務は、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に計上しておりません。

⑵　当該資産除去債務を合理的に見積もることができない理由

当該債務に関連する国有財産（土地）の実質的な使用期間とそれに伴う返還時期は、施設の撤去時期がおおむね決定している場合等を除き、その時々の社会情勢に適切に対処すべき国の航空行政の動向を踏まえたものにならざるを得ず、現時点でその債務の履行時期を特定すること及び除去費用の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

［損益計算書関係］

1　業務費の人件費内訳

役員報酬	14,289,901円
給与手当	72,883,149円
賞与及び賞与引当金繰入	27,413,364円
法定福利費	17,384,903円
退職給付費用	994,410円
非常勤職員等給与及び手当等	6,752,878円

2　業務費のその他経費のうち主要な費目及び金額

賃借料	186,058,400円
業務委託費	50,882,526円
用地補償費	1,073,756,524円
建物等補償費	137,163,634円
助成費	44,130,115円
租税公課	37,318,400円

3　一般管理費の人件費内訳

役員報酬	33,183,413円
給与手当	59,292,028円
賞与及び賞与引当金繰入	20,267,266円
法定福利費	14,930,367円
退職給付費用	2,102,355円
非常勤職員等給与及び手当等	2,183,240円
福利厚生費	234,884円

4　一般管理費のその他経費のうち主要な費目及び金額

賃借料	29,765,240円
業務委託費	4,875,120円
水道光熱費	8,643,644円

［キャッシュ・フロー計算書関係］

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	281,691,363円
資金期末残高	281,691,363円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	4,982,310円
資産除去債務の計上額	17,532,720円

［金融商品関係］

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産（主に公債）に限定し、政府、地方公共団体及び金融機関からの借入及び空港周辺整備債券の発行により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債等を保有しており株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は運転資金および事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊）	時　価（＊）	差　　額
⑴　現金及び預金	281,691,363	281,691,363	―
⑵　有価証券	1,300,000,000	1,300,000,000	0
⑶　未収金	37,633,460	37,633,460	―
⑷　未払金	(50,977,310)	(50,977,310)	―
⑸　一年内返済予定借入金及び長期借入金	(311,473,031)	(312,977,731)	△　1,504,700
⑹　預り敷金・保証金	(653,321,936)	(650,546,636)	2,775,300

（＊）負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。